

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 愛知電機株式会社
 コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 山田 功
 (氏名) 小林 和郎

TEL 0568-31-1111

上場取引所 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	45,672	—	651	—	917	—	180	—
20年3月期第3四半期	44,788	8.4	1,311	△16.8	1,535	△20.6	1,197	17.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3.76	—
20年3月期第3四半期	24.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	66,094	—	28,239	—	42.2	—	579.99	—
20年3月期	70,892	—	28,738	—	40.0	—	589.25	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 27,915百万円 20年3月期 28,365百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	△4.1	100	△91.7	200	△86.7	△500	—	△10.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。](3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	48,252,061株	20年3月期	48,252,061株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	120,490株	20年3月期	113,611株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	48,134,716株	20年3月期第3四半期	48,142,044株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退懸念が顕在化する中で、需要の減少や円高などから、企業収益が大幅に減少し、景気は急速に悪化しております。

このような状況のもと、当グループのセグメント別売上高は以下の通りとなりました。

電力機器部門につきましては、主要顧客である電力会社の設備投資が堅調に推移し、制御機器や中大形変圧器が増加したことから、売上高は183億8千6百万円となり、前年同期に比べ16.3%の増加となりました。

回転機部門につきましては、介護用機器や海外子会社の小形モータが増加しましたが、プリント配線板や国内向け小形モータが減少したことから、売上高は272億8千6百万円となり、前年同期に比べ5.8%の減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、456億7千2百万円となり、前年同期に比べ2.0%の増加となりました。

利益面につきましては、生産性の向上や諸経費の削減など原価低減に努めてまいりましたが、材料費や減価償却費の増加及び回転機部門における売上高の減少などが影響し、営業利益は6億5千1百万円と前年同期に比べ50.4%の減少、経常利益は9億1千7百万円と前年同期に比べ40.2%の減少となりました。また、四半期純利益は、棚卸資産評価損2億7千1百万円を特別損失に計上したことなどから、1億8千万円と前年同期に比べ84.9%の減少となりました。

※前年同期増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ47億9千7百万円減少し、660億9千4百万円となりました。

流動資産は、407億4千3百万円と前連結会計年度末と比べ30億5千万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が30億6百万円減少したことによります。固定資産は、253億5千万円と前連結会計年度末と比べ17億4千7百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が8億3千1百万円、投資その他の資産が9億2千3百万円減少したことによります。

流動負債は、238億2千1百万円と前連結会計年度末と比べ20億4千5百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が28億9千2百万円減少したことによります。固定負債は、140億3千3百万円と前連結会計年度末と比べ22億5千3百万円減少しました。これは主に、長期借入金が19億5千8百万円減少したことによります。

純資産は、282億3千9百万円と前連結会計年度末と比べ4億9千8百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.2ポイント増加し、42.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経営環境の急激な悪化により、平成21年3月期の業績予想を修正いたしましたので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、取得原価をもって貸借対照表価額とする原価法から、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による原価法に変更しております。

なお、この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は282百万円減少しております。

③ 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

④ 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

① 第1四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。

なお、この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ155百万円減少しております。

② 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,232	11,188
受取手形及び売掛金	16,810	19,816
有価証券	900	1,184
商品	397	462
製品	2,849	3,623
原材料	3,923	3,758
仕掛品	3,656	2,716
貯蔵品	345	295
繰延税金資産	81	90
その他	549	664
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	40,743	43,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,912	8,231
機械装置及び運搬具(純額)	3,825	4,558
工具、器具及び備品(純額)	696	756
土地	4,245	4,245
リース資産(純額)	295	—
建設仮勘定	504	520
有形固定資産合計	17,479	18,310
無形固定資産	118	111
投資その他の資産		
投資有価証券	4,864	5,308
繰延税金資産	2,439	2,381
その他	569	1,103
貸倒引当金	△120	△117
投資その他の資産合計	7,752	8,675
固定資産合計	25,350	27,098
資産合計	66,094	70,892

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,351	17,243
短期借入金	4,238	2,398
1年内返済予定の長期借入金	2,444	2,364
1年内償還予定の社債	250	250
未払費用	1,260	1,852
未払法人税等	277	420
その他	999	1,337
流動負債合計	23,821	25,867
固定負債		
社債	—	250
長期借入金	5,844	7,803
繰延税金負債	98	104
退職給付引当金	7,043	7,374
役員退職慰労引当金	287	524
負ののれん	98	105
その他	660	124
固定負債合計	14,033	16,287
負債合計	37,855	42,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	20,911	21,019
自己株式	△24	△23
株主資本合計	27,139	27,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	764	1,014
為替換算調整勘定	12	101
評価・換算差額等合計	776	1,116
少数株主持分	323	373
純資産合計	28,239	28,738
負債純資産合計	66,094	70,892

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	45,672
売上原価	40,959
売上総利益	4,713
販売費及び一般管理費	4,061
営業利益	651
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	71
持分法による投資利益	183
負ののれん償却額	21
屑消耗品売却額	115
その他	113
営業外収益合計	535
営業外費用	
支払利息	172
その他	96
営業外費用合計	268
経常利益	917
特別利益	
投資有価証券売却益	6
貸倒引当金戻入額	2
その他	0
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	17
たな卸資産評価損	271
その他	60
特別損失合計	349
税金等調整前四半期純利益	577
法人税、住民税及び事業税	302
法人税等調整額	114
法人税等合計	416
少数株主損失(△)	△20
四半期純利益	180

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
I 売上高	44,788
II 売上原価	39,571
売上総利益	5,217
III 販売費及び一般管理費	3,905
営業利益	1,311
IV 営業外収益	512
V 営業外費用	289
経常利益	1,535
VI 特別利益	182
VII 特別損失	40
税金等調整前四半期純利益	1,677
税金費用	466
少数株主利益	12
四半期純利益	1,197